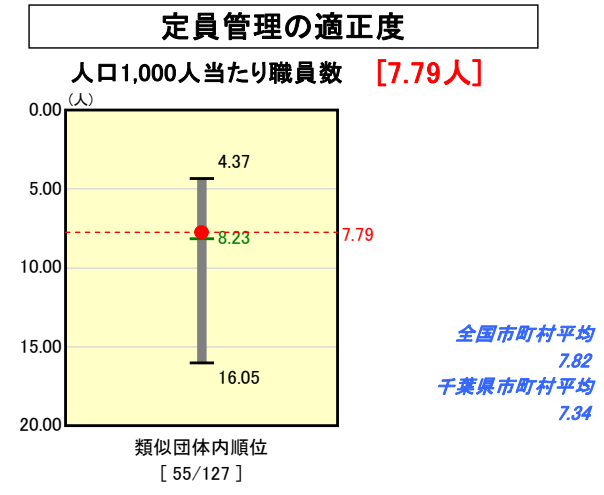
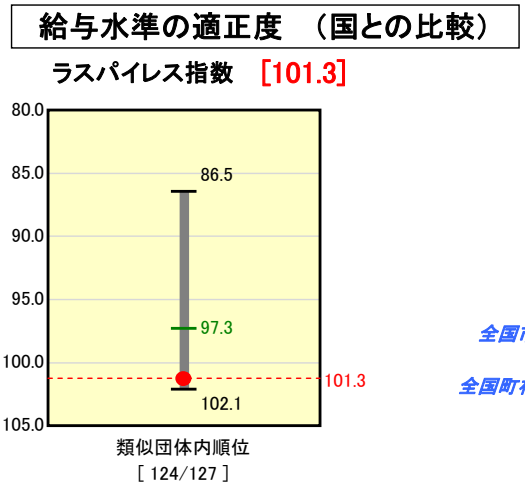
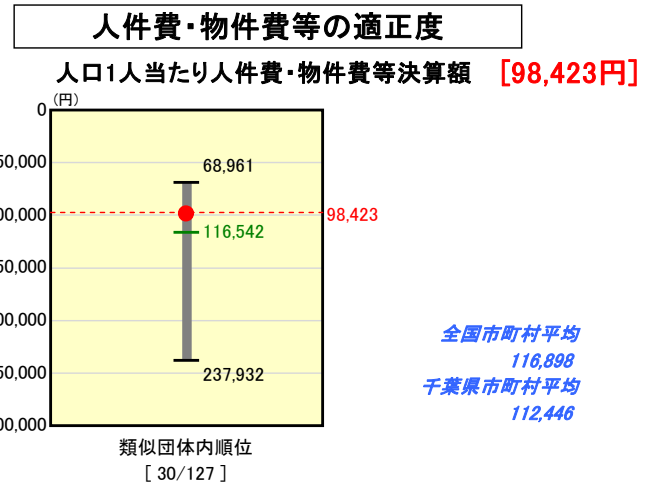
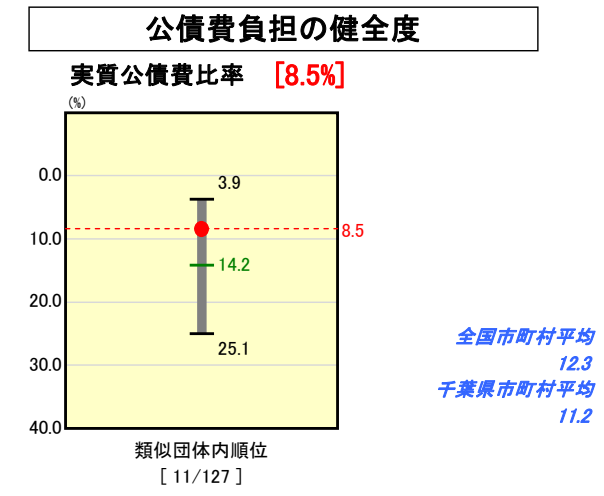
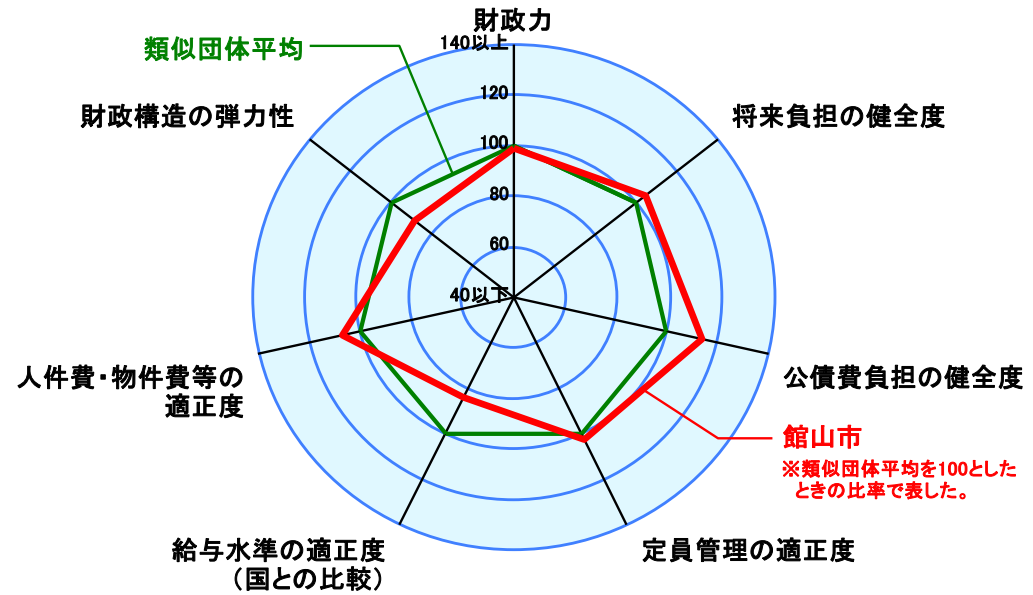
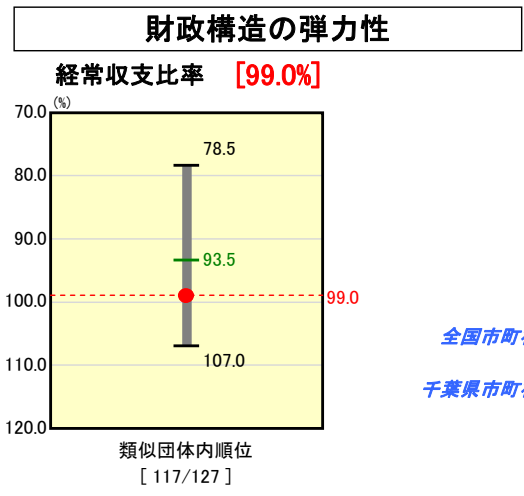
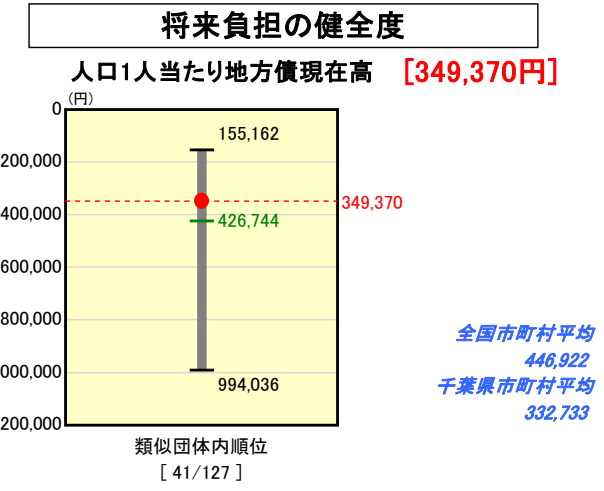
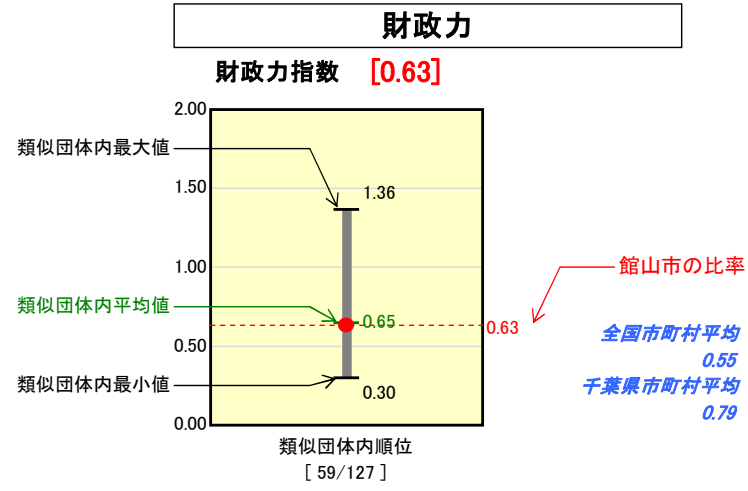


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

千葉県 館山市

人口	50,461人	(H20.3.31現在)
面積	110.21	km ²
歳入総額	15,510,399	千円
歳出総額	14,853,191	千円
実質収支	569,299	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※ラスパイルズ指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数(0.63) 経常収支比率(99.0%)】
19年度の歳入は、税制改正や景気の緩やかな回復をうけ市税収入が増加したことにより、財政力指数は前年度を0.01ポイント改善した。しかし一方で、経常収支比率は市税徴収率が類似団体と比較して低いこと、また、福祉関係費や一部事務組合にかかる負担金、特別会計への繰出金が増大したことにより、経常収支比率は2.2%悪化した。
今後も引き続き「館山市行財政改革プラン」に基づき、義務的経費の抑制や、下水道特別会計の使用料見直しによる繰出金の抑制に努める。また、近年においては歳入の減少の影響が大きく、市税徴収率の向上が喫急の課題であることから、徴収体制の強化を図り、経常収支比率の改善に努める。

【人件費・物件費等の適正度(98,423円)】
人件費については、19年度は職員数・議員数の削減や特殊勤務手当の見直しを行った。また物件費についてはシーリングを設定した予算編成や事務事業の整理などによる削減を行っている。これにより決算額は類似団体平均を下回っている。しかし消防業務など一部事務組合が行っている業務や、下水道事業などの公営企業会計の人件費に充てる費用を合計した場合は類似団体平均を上回るため、今後もプランに基づき、職員数の削減や給与の適正化による人件費の削減に努める必要がある。

【実質公債費比率(8.5%) 人口1人当たり地方債残高(349,370円)】
将来負担の軽減を図るため起債事業を抑制してきた結果、借入金の残高は平成19年度決算においては176億2,955万円と前年度より約7億2千万円縮減した。実質公債費比率、人口1人当たりの地方債残高ともに類似団体平均を下回っており、今後も同水準を維持するよう、投資的経費の事業規模の精査を行い、事業費の圧縮に努め、新規発行額の抑制を図る。

【ラスパイルズ指数(101.3)】
類似団体平均を上回っているが、地域手当補正後のラスパイルズ指数については、県内市の平均を下回っている。また、平成18年度以降、給与抑制措置(期末勤勉手当基礎額の役職加算割合を1/2としている。)及び特殊勤務手当の支給種類の見直し(13種類→4種類)を実施しており、今後も各種手当の見直し等により給与の適正化に努める。

【人口1000人当たり職員数(7.79人)】
「館山市行財政改革プラン」に基づく職員削減により類似団体平均を下回っている。今後も「館山市行財政改革プラン」に基づき、平成22年4月1日の職員数を、平成17年度に比べて46人削減(455人→409人)することを目標とし、定員適正化に努める。